

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年9月10日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	につぼん債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の公社債に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

につぼん債券オープン （毎月決算型）



第94期（決算日：2018年8月10日）
 第95期（決算日：2018年9月10日）
 第96期（決算日：2018年10月10日）
 第97期（決算日：2018年11月12日）
 第98期（決算日：2018年12月10日）
 第99期（決算日：2019年1月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「につぼん債券オープン（毎月決算型）」は、去る1月10日に第99期の決算を行いましたので、法令に基づいて第94期～第99期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
70期(2016年8月10日)	10,367	13	△1.8	387.07	△1.7	96.3	—	4,053
71期(2016年9月12日)	10,246	13	△1.0	383.12	△1.0	98.7	—	3,982
72期(2016年10月11日)	10,265	13	0.3	384.31	0.3	97.2	—	3,994
73期(2016年11月10日)	10,257	13	0.0	384.56	0.1	97.3	—	3,977
74期(2016年12月12日)	10,099	13	△1.4	378.30	△1.6	97.3	—	3,912
75期(2017年1月10日)	10,115	13	0.3	379.64	0.4	96.3	—	3,962
76期(2017年2月10日)	10,053	13	△0.5	377.81	△0.5	96.0	—	3,925
77期(2017年3月10日)	10,039	13	△0.0	377.80	△0.0	95.4	—	3,957
78期(2017年4月10日)	10,061	13	0.3	379.20	0.4	97.5	—	3,938
79期(2017年5月10日)	10,055	13	0.1	379.47	0.1	96.4	—	3,935
80期(2017年6月12日)	10,045	13	0.0	379.48	0.0	96.1	—	3,935
81期(2017年7月10日)	9,991	13	△0.4	377.94	△0.4	97.3	—	3,904
82期(2017年8月10日)	10,020	13	0.4	379.52	0.4	97.8	—	3,899
83期(2017年9月11日)	10,051	13	0.4	381.31	0.5	96.5	—	3,866
84期(2017年10月10日)	9,984	13	△0.5	379.47	△0.5	96.7	—	3,758
85期(2017年11月10日)	10,002	13	0.3	380.61	0.3	98.0	—	3,641
86期(2017年12月11日)	9,986	13	△0.0	380.66	0.0	97.2	—	3,566
87期(2018年1月10日)	9,945	13	△0.3	379.71	△0.3	95.6	—	3,453
88期(2018年2月13日)	9,957	13	0.3	380.61	0.2	95.3	—	3,322
89期(2018年3月12日)	9,976	13	0.3	381.88	0.3	96.6	—	3,288
90期(2018年4月10日)	9,981	13	0.2	382.61	0.2	97.2	—	3,292
91期(2018年5月10日)	9,955	13	△0.1	382.26	△0.1	97.9	—	3,272
92期(2018年6月11日)	9,946	13	0.0	382.44	0.0	96.7	—	3,266
93期(2018年7月10日)	9,957	13	0.2	383.51	0.3	95.1	—	3,254
94期(2018年8月10日)	9,852	13	△0.9	380.31	△0.8	97.1	—	3,248
95期(2018年9月10日)	9,836	13	△0.0	380.19	△0.0	98.2	—	3,239
96期(2018年10月10日)	9,777	13	△0.5	378.64	△0.4	94.9	—	3,202
97期(2018年11月12日)	9,799	13	0.4	379.95	0.3	97.6	—	3,183
98期(2018年12月10日)	9,849	13	0.6	382.63	0.7	96.7	—	3,209
99期(2019年1月10日)	9,870	13	0.3	384.48	0.5	93.7	—	3,212

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Extended総合(除くMBS・ABS)とは、野村證券株式会社が発表している日本国内で発行され、MBS・ABSを除く、B B B格相当までを含めた公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために開発された投資収益指数で、NOMURA-BPI/Extended総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第94期	(期首) 2018年7月10日	円 9,957	% —	383.51	% —	95.1	% —
	7月末	9,913	△0.4	382.29	△0.3	95.9	—
	(期末) 2018年8月10日	9,865	△0.9	380.31	△0.8	97.1	—
第95期	(期首) 2018年8月10日	9,852	—	380.31	—	97.1	—
	8月末	9,849	△0.0	380.19	△0.0	98.1	—
	(期末) 2018年9月10日	9,849	△0.0	380.19	△0.0	98.2	—
第96期	(期首) 2018年9月10日	9,836	—	380.19	—	98.2	—
	9月末	9,807	△0.3	379.27	△0.2	98.0	—
	(期末) 2018年10月10日	9,790	△0.5	378.64	△0.4	94.9	—
第97期	(期首) 2018年10月10日	9,777	—	378.64	—	94.9	—
	10月末	9,812	0.4	379.93	0.3	94.3	—
	(期末) 2018年11月12日	9,812	0.4	379.95	0.3	97.6	—
第98期	(期首) 2018年11月12日	9,799	—	379.95	—	97.6	—
	11月末	9,840	0.4	381.53	0.4	95.1	—
	(期末) 2018年12月10日	9,862	0.6	382.63	0.7	96.7	—
第99期	(期首) 2018年12月10日	9,849	—	382.63	—	96.7	—
	12月末	9,879	0.3	384.44	0.5	93.6	—
	(期末) 2019年1月10日	9,883	0.3	384.48	0.5	93.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

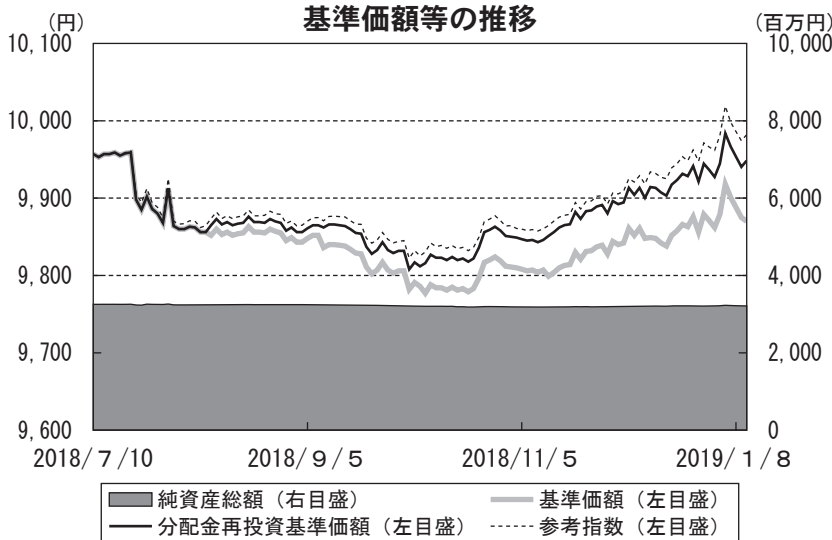
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第94期～第99期：2018/7/11～2019/1/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の国債買入れなどを背景に、長期ゾーン以下の国内金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・信託報酬等コストが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第94期～第99期：2018/7/11～2019/1/10）

◎国内債券市況

【国債】

- ・ 当作成期の国内金利は長期ゾーン以下が低下した一方、超長期ゾーンは概ね横ばいとなりました。
- ・ 当作成期前半は、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどを背景に、国内金利は上昇したものの、後半は世界的な景気減速懸念などを背景に、国内金利は低下しました。

【事業債】

- ・ 当作成期の事業債スプレッド（国債利回りとの差）は小幅に拡大しました。
- ・ 事業債スプレッドは、良好な需給関係などを背景に2018年11月にかけては概ね横ばいで推移しました。当作成期末にかけては、世界的に事業債スプレッドが拡大する中、国内事業債スプレッドにも拡大圧力がかかる展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

- ・ にっぽん債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・ マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.5%としました。
- ・ 信託報酬等コストがマイナスに作用しました。

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・ わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざしました。
- ・ 取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。
- ・ 債券種別構成は、事業債について、良好な需給などを背景にスプレッドは安定的に推移すると判断し、ファンド全体に対する組入比率を引き上げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、事業債の組入れ比率引き上げに伴い、国債の組入比率は低下しました。
- ・ デュレーションについては、日銀の金融政策柔軟化観測を受けて、国内金利が上昇すると判断した2018年7月末から8月上旬にかけて参考指数対比短めで調整しました。12月下旬から当作成期末にかけては、世界的な景気減速懸念などを背景に、国内金利が低下すると判断し、参考指数対比長めで調整しました。それ以外の期間については、参考指数対比中立で調整しました。
- ・ その結果、長期ゾーン以下の国内金利が低下したことなどがプラスに寄与しました。

*デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2018年7月10日）

債券種別	比率
国債	54.3%
事業債	38.1%
金融債	3.1%

作成期末（2019年1月10日）

債券種別	比率
国債	43.7%
事業債	50.5%
金融債	—

- ・各比率は純資産総額に対する割合です。
- ・「事業債」とは、一般に事業会社が発行する債券であり、「社債」とも呼ばれています。

格付別組入比率

作成期首（2018年7月10日）

格付種類	比率
A A A	54.3%
A A	22.4%
A	18.8%

作成期末（2019年1月10日）

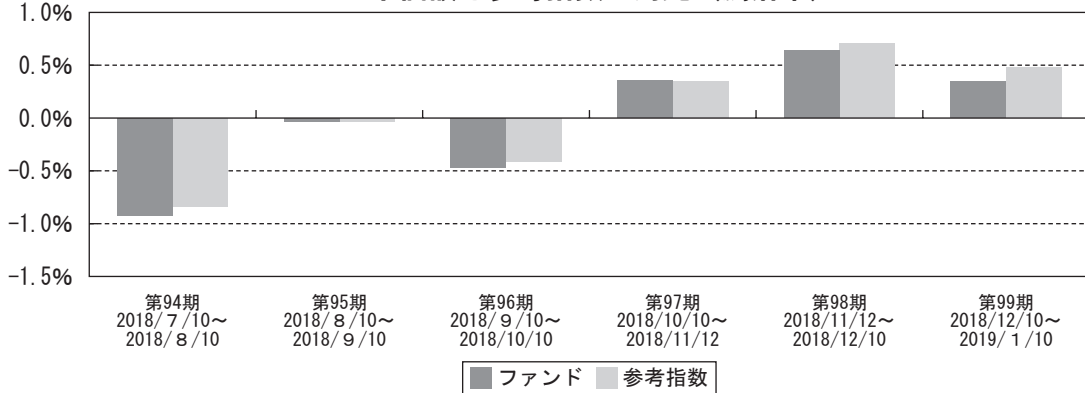
格付種類	比率
A A A	43.7%
A A	18.8%
A	31.6%

- ・各比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付は、R & I、J C R、Moody's、S & P、Fitchの格付のうち、上位の格付をS & Pの表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には委託会社が相当とみなした格付に含めて表示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第94期～第99期：2018/7/11～2019/1/10）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	13 0.132%	13 0.132%	13 0.133%	13 0.132%	13 0.132%	13 0.132%
当期の収益	5	5	4	8	7	7
当期の収益以外	7	7	8	4	5	5
翌期繰越分配対象額	584	577	568	564	558	552

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、にっぽん債券オープン マザーファンドを高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・日本銀行は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしていることなどから、日本国債市場は安定的に推移すると予想しています。国内事業債市場についても、日本銀行による社債オペなどを背景に、概ね安定的な推移を見込んでいます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。
- ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月11日～2019年1月10日)

項 目	第94期～第99期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 23 (11) (11) (2)	% 0.234 (0.109) (0.109) (0.016)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	23	0.235	
作成期中の平均基準価額は、9,844円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年7月11日～2019年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第94期～第99期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
にっぽん債券オープン マザーファンド	千口 66,100	千円 77,024	千口 105,612	千円 122,785

○利害関係人との取引状況等

（2018年7月11日～2019年1月10日）

利害関係人との取引状況

<にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

区 分	第94期～第99期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,739	304	11.1	2,809	356	12.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

種 類	第94期～第99期		
	買 付 額	売 付 額	第99期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	301	202	403

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

種 類	第94期～第99期
	買 付 額
	百万円
公社債	400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年7月11日～2019年1月10日）

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1,915	百万円 —	百万円 —	百万円 1,915	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2019年1月10日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第93期末		第99期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
にっぽん債券オープン	マザーファンド		2,761,549		2,722,036	3,196,488

○投資信託財産の構成

（2019年1月10日現在）

項	目	第99期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
にっぽん債券オープン	マザーファンド	3,196,488	99.3
コール・ローン等、その他		21,555	0.7
投資信託財産総額		3,218,043	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末
		2018年8月10日現在	2018年9月10日現在	2018年10月10日現在	2018年11月12日現在	2018年12月10日現在	2019年1月10日現在
		円	円	円	円	円	円
(A)	資産	3,253,678,263	3,246,041,069	3,213,124,907	3,189,729,953	3,216,044,190	3,218,043,487
	コール・ローン等	21,736,550	22,609,599	21,551,267	21,420,131	22,381,921	21,545,024
	にっぽん債券オープン マザーファンド(評価額)	3,231,879,888	3,223,335,556	3,186,811,299	3,167,251,205	3,193,650,554	3,196,488,047
	未収入金	61,825	95,914	4,762,341	1,058,617	11,715	10,416
(B)	負債	5,573,112	6,502,373	10,305,050	6,571,222	6,368,552	5,505,026
	未払収益分配金	4,285,799	4,281,836	4,258,796	4,222,998	4,236,648	4,231,495
	未払解約金	—	934,401	4,809,405	1,001,399	988,713	—
	未払信託報酬	1,281,326	1,280,149	1,231,096	1,340,565	1,137,870	1,267,606
	未払利息	38	40	38	38	39	38
	その他未払費用	5,949	5,947	5,715	6,222	5,282	5,887
(C)	純資産総額(A-B)	3,248,105,151	3,239,538,696	3,202,819,857	3,183,158,731	3,209,675,638	3,212,538,461
	元本	3,296,769,093	3,293,720,381	3,275,997,028	3,248,460,281	3,258,960,051	3,254,996,399
	次期繰越損益金	△ 48,663,942	△ 54,181,685	△ 73,177,171	△ 65,301,550	△ 49,284,413	△ 42,457,938
(D)	受益権総口数	3,296,769,093口	3,293,720,381口	3,275,997,028口	3,248,460,281口	3,258,960,051口	3,254,996,399口
	1万口当たり基準価額(C/D)	9,852円	9,836円	9,777円	9,799円	9,849円	9,870円

○損益の状況

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 937	△ 960	△ 891	△ 974	△ 818	△ 920
支払利息	△ 937	△ 960	△ 891	△ 974	△ 818	△ 920
(B) 有価証券売買損益	△ 28,453,085	4,959	△ 13,786,020	12,825,119	21,509,263	12,268,259
売買益	58,135	283,343	59,171	12,869,967	21,555,208	12,283,316
売買損	△ 28,511,220	△ 278,384	△ 13,845,191	△ 44,848	△ 45,945	△ 15,057
(C) 信託報酬等	△ 1,287,275	△ 1,286,096	△ 1,236,811	△ 1,346,787	△ 1,143,152	△ 1,273,493
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 29,741,297	△ 1,282,997	△ 15,023,722	11,477,358	20,365,293	10,993,846
(E) 前期繰越損益金	4,121,787	△ 29,806,235	△ 35,137,763	△ 53,914,190	△ 46,536,890	△ 30,349,537
(F) 追加信託差損益金	△ 18,758,633	△ 18,811,517	△ 18,756,890	△ 18,641,720	△ 18,876,168	△ 18,870,752
(配当等相当額)	(63,900,929)	(64,171,863)	(63,980,631)	(63,554,212)	(64,463,527)	(64,475,508)
(売買損益相当額)	(△ 82,659,562)	(△ 82,983,380)	(△ 82,737,521)	(△ 82,195,932)	(△ 83,339,695)	(△ 83,346,260)
(G) 計 (D+E+F)	△ 44,378,143	△ 49,899,849	△ 68,918,375	△ 61,078,552	△ 45,047,765	△ 38,226,443
(H) 収益分配金	△ 4,285,799	△ 4,281,836	△ 4,258,796	△ 4,222,998	△ 4,236,648	△ 4,231,495
次期繰越損益金 (G+H)	△ 48,663,942	△ 54,181,685	△ 73,177,171	△ 65,301,550	△ 49,284,413	△ 42,457,938
追加信託差損益金	△ 18,758,633	△ 18,811,517	△ 18,756,890	△ 18,641,720	△ 18,876,168	△ 18,870,752
(配当等相当額)	(63,923,053)	(64,176,175)	(63,982,599)	(63,555,870)	(64,470,009)	(64,476,613)
(売買損益相当額)	(△ 82,681,686)	(△ 82,987,692)	(△ 82,739,489)	(△ 82,197,590)	(△ 83,346,177)	(△ 83,347,365)
分配準備積立金	128,933,029	125,901,318	122,409,631	119,699,521	117,446,086	115,374,804
繰越損益金	△158,838,338	△161,271,486	△176,829,912	△166,359,351	△147,854,331	△138,961,990

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,268,414,291円
 作成期中追加設定元本額 77,557,353円
 作成期中一部解約元本額 90,975,245円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9870円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は42,457,938円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2018年7月11日～ 2018年8月10日	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日
費用控除後の配当等収益額	1,773,130円	1,677,271円	1,594,367円	2,651,255円	2,298,600円	2,386,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	63,923,053円	64,176,175円	63,982,599円	63,555,870円	64,470,009円	64,476,613円
分配準備積立金額	131,445,698円	128,505,883円	125,074,060円	121,271,264円	119,384,134円	117,219,333円
当ファンドの分配対象収益額	197,141,881円	194,359,329円	190,651,026円	187,478,389円	186,152,743円	184,082,912円
1万円当たり収益分配対象額	597円	590円	581円	577円	571円	565円
1万円当たり分配金額	13円	13円	13円	13円	13円	13円
収益分配金金額	4,285,799円	4,281,836円	4,258,796円	4,222,998円	4,236,648円	4,231,495円

○分配金のお知らせ

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
1 万口当たり分配金（税込み）	13円	13円	13円	13円	13円	13円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

にっぽん債券オープン マザーファンド

《第17期》決算日2019年1月10日

[計算期間：2018年7月11日～2019年1月10日]

「にっぽん債券オープン マザーファンド」は、1月10日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	円	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
13期(2017年1月10日)	11,556	△3.4%	379.64	△3.6%	96.8%	—	3,943百万円
14期(2017年7月10日)	11,528	△0.2%	377.94	△0.4%	97.8%	—	3,884
15期(2018年1月10日)	11,593	0.6%	379.71	0.5%	96.1%	—	3,436
16期(2018年7月10日)	11,725	1.1%	383.51	1.0%	95.5%	—	3,237
17期(2019年1月10日)	11,743	0.2%	384.48	0.3%	94.2%	—	3,196

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Extended総合(除くMBS・ABS)とは、野村証券株式会社が発表している日本国内で発行され、MBS・ABSを除く、BBB格相当までを含めた公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために開発された投資収益指数で、NOMURA-BPI/Extended総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除 く M B S ・ A B S)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年7月10日	円 11,725	% —	383.51	% —	% 95.5	% —
7月末	11,677	△0.4	382.29	△0.3	96.3	—
8月末	11,621	△0.9	380.19	△0.9	98.6	—
9月末	11,591	△1.1	379.27	△1.1	98.5	—
10月末	11,617	△0.9	379.93	△0.9	94.8	—
11月末	11,670	△0.5	381.53	△0.5	95.5	—
12月末	11,737	0.1	384.44	0.2	94.1	—
(期末) 2019年1月10日	11,743	0.2	384.48	0.3	94.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

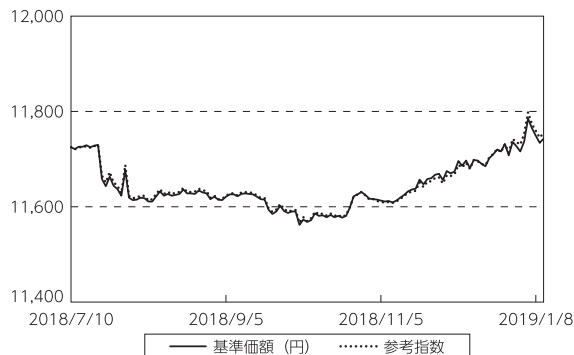
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

【国債】

- ・当期の国内金利は長期ゾーン以下が低下した一方、超長期ゾーンは概ね横ばいとなりました。
- ・当期前半は、日銀が長期金利の変動幅拡大を容認したことなどを背景に、国内金利は上昇したものの、後半は世界的な景気減速懸念などを背景に、国内金利は低下しました。

【事業債】

- ・当期の事業債スプレッド（国債利回りとの差）は小幅に拡大しました。
- ・事業債スプレッドは、良好な需給関係などを背景に2018年11月にかけては概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、世界的に事業債スプレッドが拡大する中、国内事業債スプレッドにも拡大圧力がかかる展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざしました。
- ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。
- ・債券種別構成は、事業債について、良好な需給などを背景にスプレッドは安定的に推移すると判断し、ファンド全体に対する組入比率を引き上げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、事業債の組入れ比率引き上げに伴い、国債の組入比率は低下しました。
- ・デュレーションについては、日銀の金融政策柔軟化観測を受けて、国内金利が上昇すると判断した2018年7月末から8月上旬にかけて参考指数対比短めで調整しました。12月下旬から期末にかけては、世界的な景気減速懸念などを背景に、国内金利が低下すると判断し、参考指数対比長めで調整しました。それ以外の期間については、参考指数対比中立で調整しました。
- ・その結果、長期ゾーン以下の国内金利が低下したことなどがプラスに寄与しました。

*デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・日本銀行は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしていることなどから、日本国債市場は安定的に推移すると予想しています。国内事業債市場についても、日本銀行による社債オペなどを背景に、概ね安定的な推移を見込んでいます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。
- ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月11日～2019年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,644円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月11日～2019年1月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 927,861	千円 1,280,514
	特殊債券	—	100,484
	社債券	1,811,399	1,428,312

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 151	百万円 152

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月11日～2019年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	2,739	304	11.1	2,809	356	12.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 301	百万円 202	百万円 403

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年1月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	1,200,000	1,397,443	43.7	—	43.7	—	—	
社債券	1,600,000	1,613,385	50.5	—	18.9	18.8	12.7	
	(1,600,000)	(1,613,385)	(50.5)	(—)	(18.9)	(18.8)	(12.7)	
合 計	2,800,000	3,010,828	94.2	—	62.7	18.8	12.7	
	(1,600,000)	(1,613,385)	(50.5)	(—)	(18.9)	(18.8)	(12.7)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	20,000	27,370	2052/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	30,000	31,013	2057/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	30,000	29,955	2058/3/20
第342回利付国債(10年)	0.1	60,000	61,067	2026/3/20
第348回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,270	2027/9/20
第350回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,115	2028/3/20
第1回利付国債(30年)	2.8	20,000	25,779	2029/9/20
第4回利付国債(30年)	2.9	40,000	53,062	2030/11/20
第6回利付国債(30年)	2.4	80,000	102,640	2031/11/20
第16回利付国債(30年)	2.5	70,000	93,426	2034/9/20
第20回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,323	2035/9/20
第23回利付国債(30年)	2.5	10,000	13,544	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	53,790	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	30,000	41,152	2038/3/20
第29回利付国債(30年)	2.4	10,000	13,576	2038/9/20
第31回利付国債(30年)	2.2	10,000	13,287	2039/9/20
第37回利付国債(30年)	1.9	10,000	12,883	2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	10,000	12,922	2043/6/20
第40回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,717	2043/9/20
第47回利付国債(30年)	1.6	10,000	12,309	2045/6/20
第50回利付国債(30年)	0.8	10,000	10,334	2046/3/20
第51回利付国債(30年)	0.3	20,000	18,158	2046/6/20
第53回利付国債(30年)	0.6	40,000	39,248	2046/12/20
第54回利付国債(30年)	0.8	50,000	51,541	2047/3/20
第58回利付国債(30年)	0.8	20,000	20,534	2048/3/20
第59回利付国債(30年)	0.7	30,000	30,000	2048/6/20
第60回利付国債(30年)	0.9	20,000	21,034	2048/9/20
第102回利付国債(20年)	2.4	40,000	49,106	2028/6/20
第115回利付国債(20年)	2.2	20,000	24,624	2029/12/20
第116回利付国債(20年)	2.2	60,000	74,102	2030/3/20
第145回利付国債(20年)	1.7	30,000	36,162	2033/6/20
第146回利付国債(20年)	1.7	10,000	12,071	2033/9/20
第149回利付国債(20年)	1.5	70,000	82,698	2034/6/20
第150回利付国債(20年)	1.4	50,000	58,329	2034/9/20
第162回利付国債(20年)	0.6	10,000	10,267	2037/9/20
第164回利付国債(20年)	0.5	100,000	100,527	2038/3/20
第165回利付国債(20年)	0.5	40,000	40,106	2038/6/20
第166回利付国債(20年)	0.7	10,000	10,386	2038/9/20
小計		1,200,000	1,397,443	
社債券				
第528回東京電力	1.905	100,000	100,752	2019/6/13
第521回関西電力	0.18	100,000	99,907	2023/9/20
第469回九州電力	0.3	100,000	100,033	2025/10/24
第4回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.23	100,000	100,479	2023/10/25
第7回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.11	100,000	101,921	2019/12/20
第25回東京センチュリーリース	0.2	100,000	99,956	2023/10/13
第66回アコム	0.9	100,000	101,338	2021/2/26
第67回日立キャピタル	0.33	100,000	100,149	2027/6/18
第63回三菱UFJリース	0.19	100,000	100,288	2023/10/18
第32回大和証券グループ本社	0.23	100,000	100,125	2023/11/29
第100回住友不動産	0.809	100,000	103,016	2024/9/9
第59回電源開発	0.414	100,000	99,695	2028/9/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社債券	%	千円	千円	
第16回東京電力パワーグリッド	0.57	100,000	100,082	2025/9/12
第52回ソフトバンク	2.03	100,000	102,592	2024/3/8
第17回シティグループ	2.04	100,000	102,978	2020/9/16
第8回ケーティー	0.3	100,000	100,074	2020/11/13
小 計		1,600,000	1,613,385	
合 計		2,800,000	3,010,828	

○投資信託財産の構成

(2019年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,010,828	94.2
コール・ローン等、その他	185,625	5.8
投資信託財産総額	3,196,453	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,196,453,606
コール・ローン等	178,782,751
公社債(評価額)	3,010,828,700
未収利息	5,224,331
前払費用	1,617,824
(B) 負債	10,734
未払解約金	10,416
未払利息	318
(C) 純資産総額(A-B)	3,196,442,872
元本	2,722,036,999
次期繰越損益金	474,405,873
(D) 受益権総口数	2,722,036,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,743円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,761,549,263円
 期中追加設定元本額 66,100,645円
 期中一部解約元本額 105,612,909円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,743円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 にっぽん債券オープン(毎月決算型) 2,722,036,999円

○損益の状況 (2018年7月11日～2019年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,920,099
受取利息	16,950,431
支払利息	△ 30,332
(B) 有価証券売買損益	△ 12,377,400
売買益	11,413,300
売買損	△ 23,790,700
(C) 先物取引等取引損益	△ 252,160
取引損	△ 252,160
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,290,539
(E) 前期繰越損益金	476,363,781
(F) 追加信託差損益金	10,923,998
(G) 解約差損益金	△ 17,172,445
(H) 計(D+E+F+G)	474,405,873
次期繰越損益金(H)	474,405,873

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。